

令和7年度事業活動報告書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで

第1.事業活動の概要

我が国の景気回復局面が戦後3番目の長さに達する中で、600兆円を超えた名目GDP、33年ぶりとなった2024年を更に上回る春季労使交渉における高い賃上げ率、過去最高を更新する設備投資など、これまでにない前向きな動きがみられているものの、2025年1月に発足した米国の第二次トランプ政権による広範な関税措置が、外需を通じて、我が国経済を直接的・間接的に下押しするリスクをもたらしており、日本経済は内外需の両面から困難に直面している。バブル崩壊後の長きにわたるコストカット志向から脱し、賃金と物価の好循環が回り始め、定着しつつある中で、こうした経済への逆風を乗り越え、賃上げを起点とする成長型経済に移行できるか、日本経済は正にその分岐点にある。

トラック運送業界は、トラック輸送を最前線で支えるトラックドライバーも「働き方改革」を実現し、あわせて他産業に劣らない賃金水準への引き上げによって、トラックドライバーを魅力ある職業へと変えていくことが不可欠である。

しかしながら、トラック運送業界は2024(令和6)年4月1日から働き方改革関連法施行により時間外労働の上限規制等が適用され、1日に運ぶことができる荷物の量、及びトラック事業者の売上・利益の減少、トラックドライバーの賃金収入の減少による担い手不足などが懸念されるところである。

そのような中で、2025(令和7)年6月の適正原価を下回る運賃・料金の制限、事業許可の5年更新制の導入等を内容とする「貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律」が可決・成立した。今後、トラック運送業界は、このような施策を実効性あるものとするため、現場で働くトラックドライバーの豊かな労働環境の実現を目指し、積極的に取り組みを推進していかなければならない。

燃料価格や資材価格の高騰などによって厳しい経営環境を強いられている中でも、トラック運送業界の社会的使命は「安全で安心な輸送サービスを継続的に提供すること」であり「安全」を常に最優先課題として捉えつつ、私達トラック運送業界は、事業計画にある最重点施策の8項目、重点施策4項目を中心に活動を推進してきた。

特に交通事故防止、飲酒運転根絶及び労災事故防止対策、適正なコスト収受等転嫁対策、燃料高騰対策、ドライバーの人材確保及びマナー教育等の推進、広報媒体を活用した対外的なPR対策の積極的な取り組みを展開し、具体的には、令和7年度事業計画、及び各委員会や理事会の協議事項に基づき推進してまいりました。

第2. 事業活動

1. 交通安全対策

(1)交通事故の発生状況（宮城県警察調べ）

①県内における事業用貨物自動車に係る交通事故の発生状況

令和7年中の事業用貨物自動車が第一当事者(加害者)となった交通事故の発生状況は、以下のとおりでありました。

◎発生状況		117件(前年対比 - 2件)
◎死亡事故	・件数	4件(前年対比 - 1件)
	・死者数	4人(前年対比 - 1人)
◎負傷者数		148人(前年対比 + 0人)

②令和7年中の県内における交通事故の発生状況は、以下のとおりでありました。

◎発生状況		3,730件(前年対比 - 55件)
◎死亡事故	・件数	38件(前年対比 - 9件)
	・死者数	38人(前年対比 - 9人)
◎負傷者数		4,533人(前年対比 - 32人)

(2)各種交通安全運動等安全対策の推進状況

①交通安全県民総ぐるみ運動への積極的参加

宮城県、宮城県警察本部、宮城県トラック協会をはじめとする宮城県交通安全対策協議会傘下の関係機関・団体による、春、秋の交通安全県民総ぐるみ運動、飲酒運転根絶強化運動及びシートベルト着用徹底運動等の通年運動に積極的に参加し、交通ルールの遵守と交通マナーの高揚に努め、交通事故のない安全で安心な交通社会の確立のため積極的な展開を図りました。

◎ 春の交通安全県民総ぐるみ運動 令和7年4月6日～4月15日(10日間)

◎ 秋の交通安全県民総ぐるみ運動 令和7年9月21日～9月30日(10日間)

②安全パトロール等の実施

幹線道路での広報活動、会員事業所への訪問等を各支部の役員を中心に、会員参加のもとに実施しました。

◎ 実施回数 125回

◎ 実施人員 367人(延べ)

(3)第39回交通事故防止コンクールの実施

年末・年始における繁忙期をとらえ、会員事業所総ぐるみ参加による交通事故防止運動を展開し、個々の事業所における連帯意識の醸成と安全意識の高揚を図るため、強力に実施しました。優秀事業所には、宮城県トラック協会長、宮城県警察交通部長の連名で賞状を贈り、これを賞揚しました。

◎ 実施期間 令和7年11月1日～令和8年1月31日

◎ 後援団体 東北運輸局宮城運輸支局、宮城県警察本部

◎ コンクール表彰事業所 209事業所

(4)第57回全国トラックドライバー・コンテストの開催

①宮城県大会

- ・開催日 令和7年7月19日(土)
- ・開催会場 宮城県トラック協会4階研修室
- ・後援団体 東北運輸局宮城運輸支局、宮城県警察本部
- ・出場者 4トン部門14名、11トン部門14名、トレーラ部門4名、女性部門3名
- ・競技 学科競技(交通法規・構造機能・運転常識)80問400点満点
- ・入賞者 巻末資料集参照

②全国大会

- 宮城県大会の各部門において選抜された4名が宮城県代表として出場し、健闘しました。
- 4トン部門において、日本通運(株)の平田謙太選手が5位に輝き、入賞しました。
- ・開催日 令和7年10月25日(土)・26日(日)
 - ・開催会場 自動車安全運転センター中央研修所(茨城県ひたちなか市)
 - ・表彰式 第一ホテル東京(東京都港区)10月27日(月)

(5)宮城県トラック協会「冬季事故防止強化運動」の実施

近年、大型車による車輪脱落事故の発生が増加傾向にあることと受け、従来より取り組んできている「交通事故防止コンクール」に「車輪脱落事故防止強化運動」を加え、「冬季事故防止強化運動」とし取り組みました。

①第39回交通事故防止コンクール

期間:令和7年11月1日～令和8年1月31日

②車輪脱落事故防止強化運動

期間:令和7年10月1日～令和8年2月28日

10月:冬用タイヤ点検・準備期間

11月:自主点検実施月間

12月～2月:増し締め強化月間

取組:11月自主点検結果の報告(ホイール・ナットの緩み等の点検、増し締め等の実施)

12月～2月 FAX・ホームページによる広報啓発活動

11月～2月 ラジオCMによる車輪脱落事故防止の広報啓発活動

事故防止啓発品として、ナットチェッカー、マーキング用マジック、事故防止啓発ボールペン、協会エントランスへ特設コーナー設置、東北トラック協会製作の車内貼付用ステッカー2種と合わせて全会員事業者へ配布しました。

(6)各種研修会及び事故防止決起大会等の実施

【研修会】

①安全運転者研修(各支部開催)

- ・開催回数 19回
- ・受講人数 1,209名

②過労死防止セミナー(全ト協カリキュラム)

- ・開催日 第1回令和7年6月27日(金)、第2回9月5日(金)
- ・受講人数 第1回44名、第2回39名
- ・講師 SOMPO リスクマネジメント㈱

③飲酒運転事故防止セミナー

- ・開催日 令和7年10月24日(金)
- ・受講人数 115名
- ・講師 サントリーコーポレートビジネス㈱広域法人営業部 大沢美結 氏
- ・演題 ドリンクスマートセミナー ～お酒との正しい付き合い方を考えよう～

④車輪脱落事故防止研修会

- ・開催日 令和7年10月 8日(水)AM仙南支部、PM石巻支部
10月 9日(木)AM大崎支部、PM登米本吉支部
10日(金)気仙沼支部(アーバン)
17日(金)本部
- ・受講人数 仙南支部:38名、石巻支部:41名、大崎支部:26名、
登米本吉支部:17名、気仙沼支部:10名、本部:89名
- ・講師 (座学)ブリヂストンタイヤソリューションジャパン㈱様
(実技)ブリヂストンタイヤサービス東日本㈱様

⑤通信教育型初任運転者指導講習「グッドラーニング！」

令和4年5月よりeラーニングによる初任運転者指導講習を導入しました。これにより事業所や従業員の都合に合わせて受講することが可能となりました。

- ・申込み者数 371名

⑥プラン2025目標達成フルセミナー(全ト協カリキュラム)

- ・開催日 令和7年8月26日(火)
- ・受講人数 58名
- ・講師 SOMPO リスクマネジメント㈱

⑦ドライバー向け研修会

- ・開催日 第1回:令和7年8月9日(土)
第2回:令和7年12月8日(土)
- ・受講人数 第1回:71名、第2回:36名
- ・講師 (公社)宮城県トラック協会 業務部次長 佐々木智史

⑧冬道・雪道対策研修会(新規取組み事項)

- ・開催日 令和7年12月2日(火)
- ・受講人数 65名
- ・講師 宮城日野自動車㈱様

⑨事故防止啓発動画の協会ホームページ内常設(新規取組み事項)

社内教育教材として使用できる動画教材を協会ホームページ内に設置し、年間教育にも活用できるように整備しました。

⑩飲酒状態疑似体験ゴーグルの貸出(新規取組み事項)

ドライバー向け研修会の実技講習時に使用していたゴーグルを社内教育教材として貸し出しを開始しました。

【決起大会】

- ①交通・労災事故防止・飲酒運転根絶総決起大会(本部)
 - ・開催日 令和7年10月24日(金)
 - ・開催会場 宮城県トラック協会4階
 - ・参加者 115名
- ②各種事故防止決起大会等(各支部) ※巻末資料集参照

(7)事故防止に係る各種助成事業

- ①アルコールチェッカー機器導入に対する助成
 - ②安全装置等(バックカメラ等)導入に対する助成
 - ③安全装置等(トルクレンチ)導入に対する助成
 - ④ドライブレコーダー機器導入に対する助成
 - ⑤事故防止研修会等の開催・参加に対する助成
 - ⑥運転経歴証明書取得に対する助成
 - ⑦適性診断(一般診断、初任診断、適齢診断)受診に対する助成
 - ⑧ドライバー等安全教育訓練に対する助成(ドライバー等研修の受講料一部助成)
- ※各項目の詳細については、巻末資料集参照。

(8)交通安全広報活動

トラック協会が交通事故防止に対して、業界を挙げて取り組んでいることを、広く県民に知っていただくため、メディア、啓発グッズ等の配布を通じて以下の活動を積極的に推進してきました。

- ①交通事故防止、飲酒運転根絶を呼び掛けるラジオスポット放送の実施
朝の通勤時間帯にあわせて内容を変え、年間で約260回放送
- ②新入学シーズンにあわせて、新小学1年生に「黄色い手帳」を贈るキャンペーンに協賛しました。
- ③交通安全運動期間に合わせて、ポケットティッシュや反射材等啓発品を作製し、会員、一般の方々へ配布し、交通安全、飲酒運転根絶の啓発を図りました。
- ④宮城県警察本部との共同印刷による刊行物の配布(チラシ・ポスター・冊子)
- ⑤協会本部エントランスに「車輪脱落事故防止コーナー」を設置
チラシ、ポスター、ステッカー、ボールペン、マーカー等を配置し、来館者が手に取りやすく社内での周知を促進しました。また、タブレットを用いて点検動画をリピート再生することで、日常点検の重要性をPRしました。

(9)整備推進運動等その他事故防止に係る活動

- ①年末年始の輸送等に関する安全総点検の実施
 - ・実施期間 令和7年12月10日～令和8年1月10日
 - ・回答数 1,004事業所(回答率85.0%)
- ②車輪脱落事故防止にかかる点検整備の自主点検の実施
 - ・実施期間 令和7年11月11日～12月9日
 - ・報告数 673事業所、11,298台

③事故防止啓発グッズの配布(東北トラック協会作製)

車輪脱落事故防止に向け、車内貼付用ステッカー 2 種と、ナットチェッカー、飲酒運転根絶に向けたポスターを配布しました。

⑤東北地域事業用自動車安全対策会議における分科会への参画

総合安全プラン2025 の事故削減目標に向けて「飲酒運転根絶」、「車輪脱落事故防止」を重点取組課題とし、事故防止対策の取組み等について協議、意見交換等積極的に行った。

2. 環境対策推進事業

(1)環境対策の推進

①全日本トラック協会策定の「環境対策中期計画」を環境対策の柱として、積極的に推進するよう啓発しました。

②ラジオCMにより、環境保全対応のPRと社会への呼びかけを、年間を通じて実施しました。

③ポスト新長期規制適合車の導入のための融資に対して、利子補給を行いました。

④ゴミのポイ捨て防止対策として、啓発チラシの配布とドライバー用に車内用ポリ袋を配布しました。

(2)環境対策助成事業

地球温暖化防止及びアイドリングストップの実施を基本に、環境対策としての助成事業を実施しました。

①環境対応車(ハイブリッド車等)導入に対する助成

②EMS機器(デジタコ)導入に対する助成

②アイドリングストップ支援機器(ヒーター、クーラー)導入に対する助成

③グリーン経営認証制度の登録・更新に対する助成

3. 貨物自動車運送適正化事業の推進

(1)適正化事業推進体制の維持強化

①指導体制の確保

・指導員を6名配置し、事業の計画実行と公正かつ着実な推進に努めました。また、東北ブロック指導員研修会及び南東北ブロック指導員研修会に参加して活発な意見交換を行うことにより指導技術向上を図りました。

・行政との連携強化について

毎月巡回指導計画書及び実態調査指導報告書を宮城運輸支局に提出、運輸行政との連絡会議を4回(3月開催分には労働局出席)開催し情報交換を行うとともに巡回指導対象事業所選定等の連携強化に努めました。

また、令和6年4月から適用の「改善基準告示」や10月から半年間実施した「大型車の車輪脱落防止キャンペーン」等に関する情報及び意見交換を行い、連絡体制の強化を図りました。

②Gメン調査員業務の取組み

物流の適正化に向けて、悪質な荷主・元請事業者を是正するため、改正貨物自動車運送事業法において、地方実施機関は荷主等の行為が違反原因行為に該当すると疑われる事実を把握したときは、その事実を国土交通大臣に通知する規定が新設されました。これを受け適正化実施機関から3

名の「Gメン調査員」を選任し、令和6年11月から、主に「トラック事業者からの巡回指導時の情報収集」を中心に活動を進めてきました。具体的には、国土交通省、全日本トラック協会連携の「トラック・物流Gメン」に関するリーフレットを基に、取組み内容を説明、違反原因行為の有無についてのヒアリングを実施、該当する事案があった場合には、運輸支局に通知する活動を及び運輸支局トラック・物流Gメンに同行する形で荷主・元請事業者への調査等を実施しました。

③巡回指導の実施状況

・巡回指導事業所及び評価

令和7年度の実施件数は、730件の巡回指導を実施し、その内訳は、通常巡回が728件、特別巡回が0件、霊柩個別指導が2件となりました。

令和7年度の巡回指導計画が730件であり、計画どおり実施することができております。

令和5年度より、総合評価D及びE事業所は巡回頻度を6ヶ月に短縮し、また、指摘事項の上位にある特別な指導、必要な適性診断、点呼の確実な実施等について強化いたしました。

総合評価は表のとおりで、総合的評価にかかわらず改善を要する事業所に対し、改善報告書の提出を求めました。

評価	A	B	C	D	E	その他	計
件数	468件	201件	47件	11件	1件	2件	730件
比率	64.1%	27.5%	6.4%	1.5%	0.1%	0.3%	100%

④調査事項の指導内容

調査件数の3.2%に当たる803件の改善指導を行いました。指導内容は表のとおりで、特に、運行管理等における特定運転者への指導教育の実施(事故歴把握を含む)、特定運転者への適性診断の受診、過労運転、および車両管理等の整備管理者研修が改善事項として数多く指導の対象となっています。

調査事項	事業計画等	帳票類の整備報告等	運行管理等	車両管理等	労基法等	法定福利費	運輸安全管理	計
件数	57件	52件	453件	138件	71件	13件	19件	803件
率	7.1%	6.5%	56.4%	17.2%	8.8%	1.6%	2.4%	100.0%

(2)輸送秩序確立対策の推進

①輸送秩序確立等に係る指導

「大型車の車輪脱落事故防止おとさない」及び「飲酒運転根絶を目指して」、「交通事故ゼロを目指す日です」、「健康起因事故防止」「社会保険等の未加入・未納付対策強化」等、リーフレットを配布して啓発活動を行いました。また、2024年4月施行の「改正改善基準告示」、「改正貨物自動車運送事業法」等についても、巡回時及び事業者講習会において説明を行いました。

②輸送の安全確保対策の推進

・街頭パトロール等による啓発活動を実施しました。(24回、延べ48名)

・行政が実施する街頭検査は13回実施しました。

③苦情の処理

利用者及び事業者等からの苦情の申し出に対し、関係事業者に処理、解決促進方を要請し処理の迅速化に努めました。

処理件数	危険運転等	引越等	違法駐車等	労働条件等	宅配関係等	環境問題・不正改造等	その他	計
	69件	1件	8件	0件	0件	2件	7件	87件

(3)適正化啓発事業の推進

国土交通省、全日本トラック協会、全国貨物自動車運送適正化事業実施機関連名の「悪質性の高い行為の見られた営業所に係る速報制度強化」の他「時間外労働の上限規制960時間」リーフレットを巡回指導時に配布して、速報事案に係る行政処分基準の強化と時間外規制の遵守を周知し、法令遵守の啓発に努めました。

(4)宮城県貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会の開催

宮城県貨物自動車運送適正化事業実施機関の組織・運営の中立性及び透明性の確立を図り、適正化事業の公正かつ着実な推進に資するため平成15年度に設置。令和7年度は2回開催しました。

(5)安全性評価事業(Gマーク)の推進

平成15年度からスタートした貨物自動車運送事業安全性評価事業の円滑な推進に努めました。令和7年度は162事業所の申請があり、結果159事業所が「安全性優良事業所」に認定されました。令和8年3月末現在の県内の「安全性優良事業所」は672事業所となりました。

4. 緊急輸送対策事業

(1)各種防災訓練等への参加

自然災害・震災時における救援物資等の集配活動を行うために宮城県及び各市町村との災害時緊急物資輸送協定書に基づき各種訓練に参加し、災害時の円滑な連絡体制及び、物資輸送を目的に自治体と連携して緊急輸送訓練の実施を行いました。※詳細巻末資料集参照

(2)自治体からの輸送依頼への対応

協会本部と宮城県、仙台市、各支部と県内市町村の間で締結している災害時等における物資等の緊急輸送に関する協定をもとに、自治体から輸送依頼があった際は迅速に対応しました。

①高病原性鳥インフルエンザ防疫措置に関する防疫資材等の輸送

輸送日	依頼者	対応支部	輸送事業者	輸送車両
令和8年3月25日	宮城県	本部	(株)仙台配送	大型1台(テールゲート)
令和8年3月26日	〃	〃	東日運送(株)	中型1台(テールゲート)
〃	〃	〃	(有)山藤運輸	小型1台
令和8年3月27日	〃	〃	(株)仙台配送	中型1台

(3)災害時物流専門家研修(全ト協カリキュラム)の開催

- ・開催日 令和7年8月5日(火)、6日(水)
- ・受講人数 のべ19名(緊急輸送対策特別委員会委員・協会職員・県内自治体職員)
- ・講師 (株)NX総合研究所

(4)関係団体との連携の強化(各対策会議等への出席)

- ①災害に強い物流システム構築に関する東北地区連絡会(東北運輸局)
- ②「みやぎ県民防災の日」企画員会議(宮城県)

③宮城県原子力防災訓練会議

④宮城県・倉庫協会・トラック協会の三者間連絡会

(5)災害時対応に必要な備品等の整備

令和7年度整備品 緊急輸送車両横断幕、簡易テント

(6)災害時におけるトラック輸送の重要性の広報活動(新規取組み事項)

災害時におけるトラック輸送の重要性をPRすることと、協定を締結している自治体との連携の強化を目的として、協会に備蓄してある備蓄品を自治体へ寄贈しました。

寄贈先:気仙沼市 寄贈式:令和8年3月9日 寄贈品:簡易テント40張

5. 燃料費対策の推進(自治体等への要望活動)

提出日	要望先	支部名	訪問者
令和7年12月 4日	宮城県	本部	プレスリリース開示
令和7年12月 10日	気仙沼市	気仙沼	支部長
令和7年12月 11日	松島町	塩釜	事務長
令和7年12月 15日	大崎市	大崎	支部長、副支部長、役員、事務長
令和7年12月 15日	七ヶ浜町	塩釜	役員、事務長
令和7年12月 15日	大河原町	仙南	副支部長、事務長
令和7年12月 16日	富谷市	仙台	支部長、事務長
令和7年12月 16日	登米市	登米本吉	支部長、事務長
令和7年12月 17日	色麻町	大崎	支部長、副支部長、役員、事務長
令和7年12月 17日	利府町	塩釜	事務長
令和7年12月 17日	亘理町	仙南	役員、事務長
令和7年12月 17日	南三陸町	登米本吉	役員、事務長
令和7年12月 18日	大郷町	仙台	支部長、副支部長、事務長
令和7年12月 18日	涌谷町	大崎	支部長、役員、事務長
令和7年12月 18日	加美町	大崎	支部長、役員、事務長
令和7年12月 18日	大和町	仙台	支部長、副支部長、事務長
令和7年12月 18日	柴田町	仙南	副支部長、事務長
令和7年12月 18日	白石市	仙南	役員、事務長
令和7年12月 18日	川崎町	仙南	副支部長、事務長
令和7年12月 19日	東松島市	石巻	支部長、副支部長、事務長
令和7年12月 19日	美里町	大崎	支部長、役員、事務長
令和7年12月 19日	角田市	仙南	役員、事務長
令和7年12月 19日	丸森町	仙南	役員、事務長
令和7年12月 19日	多賀城市	塩釜	支部長、事務長
令和7年12月 22日	仙台市	仙台	支部長、副支部長2名、事務長
令和7年12月 22日	石巻市	石巻	支部長、事務長
令和7年12月 22日	蔵王町	仙南	役員、事務長
令和7年12月 22日	村田町	仙南	副支部長、事務長
令和7年12月 22日	山元町	仙南	役員、事務長
令和7年12月 23日	女川町	石巻	支部長、副支部長、事務長
令和7年12月 23日	名取市	仙南	支部長、事務長
令和7年12月 24日	大衡村	仙台	支部長、副支部長2名、事務長
令和7年12月 24日	岩沼市	仙南	支部長、事務長
令和8年 1月 7日	塩釜市	塩釜	支部長、役員、事務長
令和8年 1月 7日	栗原市	栗原	支部長、事務長

6. 経営改善対策

(1)助成事業

- ①金融機関から運転資金の融資を受けた場合に、その利子の一部を助成しました。(35件)
- ②セーフティネット保証等の認定を受けた融資に係る信用保証協会保証料を支払った場合に、その費用の一部を助成しました。(10件)
- ③点呼支援機器等(自動点呼に係る支援機器)を導入した場合に、その費用の一部を助成しました。(12件)
- ④自家用燃料供給施設を新設・増設した場合に、その費用の一部を助成。(0件)

(2)各種研修会等の開催

- ①標準的な運賃活用セミナー(全ト協カリキュラム)
令和7年10月28日開催 55名出席
- ②トラック運送事業者のための人材確保セミナー(全ト協カリキュラム)
令和7年12月23日開催 30名出席

(3)近代化基金の利子補給事業

- ①近代化基金一般融資
 - ・融資限度 個別企業 6,000万円限度
 - ・利子補給率 0.6%
- ②環境対応車・省エネ関連機器導入融資
 - ・融資限度 個別企業 6,000万円限度
 - ・利子補給率 0.6%
- ③ポスト新長期規制適合車導入融資
 - ・融資限度 個別企業 1億円限度
 - ・利子補給率 0.6%

④融資推薦状況

金融機関	区 分	融資推薦枠	融資推薦状況		
			申込数	台数等	融資額
商工組合 中央金庫 仙台支店	近代化基金一般融資	3億円	4件	4台	56,370,000円
	環境対応車・省エネ 関連機器導入融資	3億円	0件	0台	0円
	ポスト新長期規制適合車導入融資	12億円	35件	41台	695,633,000円
合 計		—	39件	45台	752,003,000円

(注)一般融資には、車両の他に倉庫建設や休憩室建設などもありますが、ここでは車両台数のみを記載しています。

⑤利子補給額

区 分	利子補給額	左のうち全日本トラック協会からの助成額
近代化基金一般融資	1,254,548円	—
環境対応車・省エネ関連機器導入融資	0円	0円
ポスト新長期規制適合車導入融資	6,018,497円	2,006,170円
合 計	7,273,045円	2,006,170円

(注)利子補給額の対象には、令和7年度より前に融資推薦したものも含まれています。

(4)2024年問題等、法改正、業界の諸課題対策への取組み

①各種セミナー・研修会

・物流改正法説明会(宮城運輸支局・全ト協共催)

開催日 令和7年4月30日、5月9日、16日

会場 協会本部、石巻支部、大崎支部

受講人数 本部178名、石巻73名、大崎60名 合計311名

②広報活動

・TVCMの放送、ネット広告の掲載(Yahoo!、Google)、行政機関並びに全ト協の各種刊行物の配布等を行い、周知を図りました。

・(公社)宮城県トラック協会青年部会「意見交換会」の実施

令和7年7月25日(金)仙台支部、令和7年11月27日(木)大崎支部

・宮城県・宅配大手3社との「『持続可能なトラック輸送並びに再配達ゼロに関する協定』」の締結による「物流の2024年問題」をはじめ、物流の維持に向けて県民一丸となった取組を促すために広報活動を行いました。

③各種調査・アンケート(国交省、全ト協、他)

・トラックドライバーの働き方改革に向けた大型車の休息場所確保等調査

・適正原価の設定に向けた書面調査

・標準的運賃の浸透・活用状況等に関する調査

・三陸沿岸道路の利用者意向調査

・物流の2024年問題に関するアンケート

7. 人材育成(研修)対策

(1)運行管理者試験(国家試験)受験対策講座

・開催日 第1回令和7年7月16日(水) 第2回令和8年1月26日(月)

・受講者数 第1回89名 第2回71名

・講師 (株)輸送文研社専任講師

(2)中小企業大学校仙台校の研修(経営者、管理者等が対象)受講料の一部を助成

(3)青年部会の活動

①通常総会並びに役員会

令和7年5月20日(火)江陽グランドホテルにて開催し、令和6年度事業報告及び令和7年度事業計画について審議をしました。

役員会については年度内計7回開催しました。

②社貢献活動

各支部の青年部は、支部ごとに幹線道路の清掃作業や植栽による美化活動、献血運動等の奉仕活動を実施し、地域に貢献しました。

③ 令和7年度意見交換会

部会役員と支部青年部員で業界が抱えている諸課題の対策に対して意見交換会を開催し、今年

度は仙台支部、大崎支部で開催しました。大崎支部では、リスクヘッジ勉強会を開催し、様々なリスクに適切に対応できるよう情報共有を行いました。

意見交換会に引き続き交流会も開催し、部会役員と支部青年部員の連携の強化を図りました。

④東北トラック協会青年部会

年度内4回の役員会を開催しました。8月には研修会も開催され、12月には福島県いわき市で自動車工場の見学も行いました。部会員同士の研鑽と情報交換及び交流を図りました。

東北ブロック大会については、令和7年9月26日(金)にANAクラウンプラザホテル秋田(秋田県秋田市)で役員並びに部会員が参加しました。

⑥(公社)全日本トラック協会青年部会

- ・全国代表者協議会(年度内3回)への出席(部会長)
- ・全国大会への参加

令和8年2月13日(金)に京王プラザホテル(東京都新宿区)で開催され、現地には役員、部会員が参加しました。

(4)女性部会の活動

①通常総会並びに役員会

令和7年6月27日(金)、「宮城県トラック研修センター」にて、(公社)宮城県トラック協会女性部会通常総会を開催し、令和6年度事業報告、令和7年度事業計画(案)、規約の一部変更(案)について審議しました。役員会は年度内に3回開催しました。

②社会貢献活動

社会貢献活動の一環として、本部、支部、適正化事業部に収集箱を設置して使用済み切手の収集と選別作業を行い、令和8年2月27日に国際協力NGO団体へ寄贈しました。

③情報交換及び交流

令和7年10月30日(木)名取市にて、女性部会役員及び支部会員事業所女性役員・社員が集まり、女性の視点から意見を出し合い課題・情報を共有し見識を深めながら交流を図りました。

④イベントへの出展

令和7年5月25日(日)、榴岡公園で行われた仙台スボ食フェスにブースを設置して、来場した子供たちに縁日で楽しんでもらい、トラックのパンフレット等の配布と大型トラック運転席の試乗をおこない、トラックについてPR活動をしました。

⑤トラックの日活動

令和7年10月29日(水)、若林区荒浜南官林地内で行われた「みやぎトラックの森」づくりに参加し、植樹活動をしました。

⑥東北ブロック女性協議会

令和7年7月18日(金)通常総会を仙台市で開催、令和7年11月14日(金)東北ブロック研修会を郡山市で開催しました。また、年度内に3回役員会を開催しました。

⑦(公社)全日本トラック協会女性部会

令和7年9月26日(金)、東京都で開催された全ト協女性部会全国研修会へ参加しました。

また、全ト協女性部会正副部会長会議及び代表者協議会(東京開催)へ出席しました。(部会長)

8. 労働対策事業

(1) 助成事業

- ①睡眠時無呼吸症候群(SAS)スクリーニング検査費用の一部助成(1,440名)
睡眠時無呼吸症候群(SAS)入院検査の費用の一部助成(15名)
- ②脳ドックの費用の一部助成(82名)
- ③運転者健康診断の費用の一部助成(8支部で10,476名)
- ④自動車運転免許(準中型、中型、大型、けん引等)取得費用の一部助成(158名)
- ⑤フォークリフト運転技能講習費用の一部助成(95名)

(2) 人材確保対策の積極的な推進(セミナー、協会職員の講師派遣)

①特定技能外国人雇用対策セミナー

開催日 令和7年11月4日(火)

受講人数 20名

講師 (株)アデコ 外国人推進部 塩野目 繁 氏

②ハローワーク仙台「運輸業(トラック)基本セミナー」講師派遣の協力

開催日時: 令和7年5月21日(水)14:30～15:30

令和7年7月8日(火) 〃

令和7年9月8日(月) 〃

令和7年12月24日(水) 〃

令和8年2月9日(月)10:30～11:30

開催会場: ハローワーク仙台

派遣講師: 宮城県トラック協会 業務部次長 佐々木智史

講演演題: いま伝えたいトラックドライバーという仕事

③ハローワーク塩釜「運輸業(トラック)基本セミナー」講師派遣の協力(新規取組み事項)

開催日時: 令和7年8月28日(木)

開催会場: ハローワーク塩釜

派遣講師: 宮城県トラック協会 業務部次長 佐々木智史

講演演題: いま伝えたいトラックドライバーという仕事

④退職予定自衛官「業種説明会」への参加

開催日時: 令和7年4月25日(金)

令和7年6月20日(金)

令和7年9月9日(火)

開催会場: 仙台駐屯地、船岡駐屯地

派遣講師: 宮城県トラック協会 業務部次長 佐々木智史

講演演題: トラックドライバーの魅力ややりがい

(3) 人材確保対策の積極的な推進(広報活動・その他)

- ①(一社)宮城県サッカー協会とのタイアップによる広報活動
・「宮城県トラック協会杯」の開催(中学、高校、大学・一般)

- ・松島フットボールセンター(松島町)敷地内に大型看板等の掲出
- ・サッカー協会ホームページにトラック協会ホームページのバナーの掲出
- ②「トラックドライバー」リクルートポスターの掲出
 - ・掲出場所: 宮城県運転免許センター(泉、古川、石巻)
 - JR各駅(名取、古川、大河原、石巻、白石、亘理、小牛田、鹿島台、陸前山下)
- ③FMラジオ番組提供
 - ・ドライブイン銀杏坂トワイライトストーリー 毎週金曜日夕方
- ④求人サイトの開設
 - 会員事業者の求人情報を掲載できるようになりました。

9. 引越事業者優良認定制度の推進と消費者サービス向上に向けた支援

(1)引越講習会の開催

- ①引越基本講習
 - 令和7年9月18日 宮城県トラック研修センター 18名受講
- ②引越管理者講習
 - 令和7年9月19日 宮城県トラック研修センター 34名受講

(2)トラック輸送相談所の常設

消費者からの苦情等の対応

(3)引越繁忙期に合わせて分散引越の広報

チラシの配布を行い広報を図りました。

10. 広 報 活 動

(1)「トラックの日」の広報活動

- ①「みやぎトラックの森」づくり(植樹活動)
 - 宮城県と仙台市と植樹活動に係る3者協定を締結し、仙台市若林区荒浜地区の海岸防災林再生活動に参画し、植樹により環境保全と防災の両面に寄与する活動となります。
 - 活動は、青年部会並びに女性部会の部会員を中心に、協会役職員も合わせて32名で活動を行いました。
- ②(公財)日本盲導犬協会へトラックをモチーフとしたイラストのラッピングを施した車両を寄贈にかかる協賛金の出資。
- ③気仙沼リトルシニア創立記念親善少年野球大会に協賛し、「宮城県トラック協会CUP」の開催。大会当日は、気仙沼支部青年部が大会運営の支援を行い、球場内にはトラックドライバーの人材確保をテーマとしたターポリンを掲示しPRしました。
- ④「トラックの日」89ERSとのタイアップイベント
 - 「トラックの日」の広報事業の一環として、Bリーグの仙台89ERSホームゲーム招待企画を始めとするシーズンスポンサー契約を締結しました。ホームゲーム招待企画は10月5日(日)ゼビオアリーナ仙台で開催。当日は屋外特設ブースを設け、県内スポ少バスケットチームを2チーム40名、ラジオリスナーのなかから抽選で招待した25組50名にプレゼント等をお渡ししました。
- ⑤「トラックの日」ラジオ特別番組の放送

10月9日のトラックの日に合わせて、10月10日「AIR JAM Fridayトラックの日スペシャル 2025」
として放送しました。トラック業界、トラック輸送、協会活動をPRすることができました。

○ラジオ局 Date fm

○放送日

・10月3日(金)社会貢献活動について

出演:石巻支部 青年部長 佐藤 慎也

・10月10日(金)トラック運送業界について

出演:業務部 佐々木 智史

・10月29日(水)植樹活動当日インタビュー

出演:宮城県トラック協会会長 庄子 清一

宮城県トラック協会青年部会部会長 門馬 正人

(2)トラック業界の役割と重要課題に対する広報

①交通安全対策

- ・ラジオスポット放送の実施(TBC ラジオ 月・水・木の朝)
- ・「黄色い手帳」の協賛
- ・啓発グッズの作製及び配布(ポケットティッシュ、反射材等)
- ・宮城県警察本部との共同印刷による刊行物の配布(チラシ・ポスター)
- ・ホームページに掲載(メルマガ配信)による通行規制情報の発信
- ・「事故防止啓発コーナー」の設置

②環境対策

- ・ラジオスポット放送の実施(TBC ラジオ 火・金の朝)

③人材確保対策

- ・ラジオ番組の提供(Datefm 毎週金曜の夕)
- ・リクルートポスターの掲出(運転免許センター、JR駅)
- ・(一社)宮城県サッカー協会とのタイアップによる広報活動
- ・ネット広告の掲出(Yahoo!、Google)

④2024年問題、暮らしにおけるトラック輸送の重要性の理解促進、広報

- ・テレビコマーシャル

荷主、一般消費者に向けた理解促進を目的とし、スポット年度内概ね250回放送しました。

- ・令和7年 6月 15秒 月83回(東日本放送) 全ト協制作素材
- ・令和7年 9月 15秒 月83回(東北放送) 全ト協制作素材
- ・令和7年 12月 15秒 月83回(ミヤギテレビ) 全ト協制作素材
- ・令和8年 3月 30秒 月36回(仙台放送) 東北トラック協会制作素材

(3)協会報の発行

令和7年度は、協会報を第244号～246号の3回発行し活動内容の周知に努めました。

(4)ホームページの充実

行政機関、助成事業、適正化事業等、様々な情報を迅速に発信するように努めました。

(5)ドラめしプロジェクトへの参画

協会けんぽ等の主催するプロジェクトへ参画し、食生活が不安定なドライバーに向けた健康的な食事メニュー考案やPR活動に女性部会が協力を実施しました。これによりミヤギテレビから女性トラックドライバーの特集が生まれ、須藤部会長はじめ女性部会で取材対応を行いました。

11. (公社)全日本トラック協会の取組み

【令和7年度トラック関係施策に関する要望項目】

I 税制改正関連要望項目

(1)自動車関係諸税の簡素化・軽減等

- ①自動車関係諸税の簡素化・軽減
- ②自動車税における営自格差の拡充
- ③自動車重量税の道路特定財源化

(2)中小企業投資促進税制の特例措置の延長

(3)特例措置の延長

- ①自動車税環境性能割のASV(先進安全自動車)特例措置の延長
- ②中小企業・協同組合等の法人税率の特例措置の延長
- ③中小企業経営強化税制の特例措置の延長
- ④中小企業防災・減災投資促進税制の特例措置の延長

(4)トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用

II 道路関連要望項目

(1)高速道路料金徴収期限の延長を踏まえた利便性向上策の推進

(2)高速道路料金等の引下げ

- ①料金水準の引下げ(NEXCO 3社)
- ②車種区分の検討におけるトラック輸送への十分な配慮
- ③大口・多頻度割引を実質50%割引に拡充(NEXCO 3社)
- ④渋滞対策等に資する料金・割引制度の設定(NEXCO 3社、首都高速、阪神高速)
- ⑤首都高速等における割引制度の拡充
- ⑥本四高速における割引制度の拡充
- ⑦福岡・北九州圏におけるシンプルでシームレスな高速道路料金の実現
- ⑧フェリー等利用に対する補助・助成制度の創設
- ⑨その他(定額制料金制度の検討)

(3)物流基盤の整備

①高速道路ネットワークの整備・充実

- ・「重要物流道路」の指定、指定道路への集中投資
- ・暫定2車線区間の4車線化
- ・ミッシングリンクの解消
- ・渋滞対策の推進
- ・ダブル連結トラックや自動運転などの推進に資する実施環境整備の推進
- ・下関北九州道路の早期実現

②休憩・休息施設、中継物流拠点の整備・拡充

- ・高速道路のSA・PA、道の駅における駐車スペースの整備・拡充
- ・大型車駐車マス幅の拡大
- ・高速道路の一時退出を可能とする措置の拡充(NEXCO 3社)
- ・シャワー施設等、休憩・休息建屋内の施設の充実
- ・中継物流拠点の全国展開による中継輸送の推進

(4)特殊車両通行許可に係る諸課題の改善

- ・車両制限令違反点数制度の改善
- ・重要物流道路の特殊車両通行許可手続きを不要とする措置の拡大
- ・申請負担の軽減

(5)その他諸施策の推進

- ①高速道路料金等の運賃料金の確実な収受に向けた支援
- ②冬期における交通対策
- ③自然災害時の高速道路料金
- ④ETC2.0によるサービスの充実
- ⑤ETCコーポレートカードに係る保証額の減額
- ⑥ETCコーポレートカードの走行明細データ提供手数料の無料化

Ⅲ 予算・施策関係要望

(1)物流革新に向けた政策パッケージへの対応にかかる支援

①商慣行の見直しに向けた支援

- ・標準的な運賃・燃料サーチャージなど適正運賃収受・価格転嫁に向けた支援
- ・改正物流効率化法及び貨物自動車運送事業法に基づく荷主・元請事業者に対する規制的措置や働きかけ等の推進

②物流の効率化に向けた支援

- ・労働生産性の向上や労働環境改善に向けた支援
- ・人材確保・人材育成に対する支援

(2)燃料価格高騰への支援

(3)環境・交通安全対策に係る支援

- ①環境対策及び省エネ対策のための支援
 - ・カーボンニュートラル実現に向けた支援
 - ・石油石炭税の「地球温暖化対策のための課税の特例」に係る補助の継続
 - ・電気自動車等の普及に係る補助の継続
- ②交通安全対策のための支援
 - ・A S V (先進安全自動車) 関連機器の導入に対する補助の継続
 - ・デジタル式運行記録計、ドライブレコーダ等運行管理支援機器の導入に対する補助の継続及び拡充
- ③車両の電動化等に伴う車両総重量等の規制緩和

(4)施策要望

- ①市街化調整区域に係る法制度の見直し
- ②被けん引自動車の自動車損害賠償責任保険(自賠責保険)保険料の見直し
- ③貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直し
- ④能登半島地震の復興に係る支援

12. 東北トラック協会の取組み

I 事故防止対策(東北地域プラン2025重点施策)及び広報・会議等について

(1)車輪脱落事故防止

- ①「走る前、左後輪点検キャンペーン」動画による事故防止啓発の推進
 - ・各県ホームページ上ないしYouTubeチャンネルにて放映
- ②車輪脱落事故防止ステッカーの作成
 - ・2種合計60,000枚の車内貼付用ステッカーを作製し各県へ配布
- ③ナットチェッカーの配布
 - ・合計16,400個を各県へ配布
- ④車輪脱落事故防止ポスターの作製

(2)飲酒運転事故防止

- ①飲酒運転防止ポスター(B 2 サイズ)を作成し各県へ配布
 - ・合計5,820枚各県へ配布

(3)2024年問題関連広報

- ①東北トラック協会統一CM 素材を制作(青森県ト協素材)

(4)大会・会議等の開催

- ①東北トラック協会 正副会長会議(4 回開催)常任理事連絡会議(5 回開催)

②東北トラック協会事業者大会及び事故防止決起大会の開催

・開催日:令和7年9月25日(木) 会場:ホテルメトロポリタン山形

③東北運輸局と東北トラック協会との懇談会

・開催日:令和8年1月22日(木) 会場:ホテルメトロポリタン仙台

・出席者:東北運輸局、局長以下6名 東北トラック協会、会長以下各県ト協会長6名
東北各県ト協専務理事5名、事務局1名

第3. 庶務事項 (令和8年3月31日現在)

1. 会 員 1,182名

2. 役 員 理事39名(専務理事、常務理事含む)、監事3名 計42名

3. 事務局 常勤役員: 専務理事、常務理事

総務部兼業務部部長

適正化事業部: 部長、次長、課長、課長代理、係長

総務部: 交付金係長、主任、係員

業務部: 次長、課長、課長代理、主任、係員

4. 表 彰

(1)国土交通大臣表彰	(運転者)	2名
(2)東北運輸局長表彰	(功労者)	3名
(3)東北運輸局長表彰	(従事者)	0名
(4)東北運輸局長表彰	(運転者)	4名
(5)宮城運輸支局長表彰	(功労者)	0名
(6)宮城運輸支局長表彰	(従事者)	5名
(7)宮城運輸支局長表彰	(運転者)	13名
(8)優良運転者表彰	(緑十字銅賞)	1名
(9)運送事業運転者表彰	(交通榮譽銀賞)	1名
(10)運送事業運転者表彰	(交通金賞)	2名

※受賞者については巻末資料集参照

5. 全日本トラック協会通常総会・全国トラック運送事業者大会

(1)通常総会

第102回通常総会

日 時:令和7年6月26日(木)

場 所:第一ホテル東京「プリマヴェーラ」

議 事:第1号議案 令和6年度事業報告書について

第2号議案 令和6年度計算書類(貸借対照表(案)、正味財産増減計算書(案)及び収支計算書(案)等の承認について

第3号議案 理事・監事、会計監査人の選任・退任(案)並びに会長候補者の選定(案)について

(2)第30回全国トラック運送事業者大会

日 時:令和7年10月15日(水)

場 所:新潟市 大 会:朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター

1. 出席者 1,300名
2. 全体会議
3. シンポジウム (テーマ)「トラック適正化二法施行に向けての期待」
4. 記念講演 (演目題目)「2025年これからの地方創生」

朝日新聞社 相談役

小田 敏三氏

6. スローガン

- 一、トラック適正化二法が実効性をもって機能するため業界の叡智と総力を結集しよう
- 一、軽油取引税の暫定税率の廃止を実現しよう
- 一、運輸事業振興交付金制度を維持しよう
- 一、軽油価格カルテルを徹底的に解明させよう
- 一、商慣行の見直し並びに長時間労働の是正と取引環境の改善を図ろう
- 一、交通事故、飲酒運転及び労災事故を根絶しよう
- 一、適正化事業の推進による法令順守の徹底を図ろう
- 一、トラック・物流GメンとGメン調査員の連携による荷主対策の深度化を図ろう
- 一、高速道路料金の割引の拡充及び重要物流道路等広域道路ネットワークの整備、駐車スペースや休憩施設の整備・拡充を実現しよう
- 一、良質なドライバーの人材確保に向けて賃上げを実現しよう
- 一、カスハラ等の撲滅などによりドライバーの社会的評価の向上を図ろう
- 一、新技術を活用した物流DX及び効率化を推進しよう